

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：12611

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2022

課題番号：16K17412

研究課題名(和文) インドにおける高等教育の国際化—学生・教員の移動と質保証

研究課題名(英文) Internationalization of Higher Education in India: Student and Faculty Mobility and Quality Assurance

研究代表者

小原 優貴 (Ohara, Yuki)

お茶の水女子大学・基幹研究院・特別研究員(RPD)

研究者番号：70738723

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：インドの新国家教育政策(2020年)では、高等教育の国際化が主要な政策の一つに位置付けられ、国際水準のカリキュラムの整備、留学生への支援強化等による内なる国際化が目指されている。各高等教育機関では、財政、管理運営、人的資源、言語、教授法、カリキュラム面での課題が国際化の障壁となっている例も認められる一方、英語圏の先進国のみならず、非英語圏やグローバルサウス諸国の大学との連携を積極的に進める例も確認された。また南アジア地域が、「西側諸国に対して追従・適応」するのではなく、地域一体あるいは地域を越えた対話と連携を通じて、教育の国際化を実現するための国際的なプラットフォーム形成に取り組む例もあった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

インドは頭脳環流、文化外交、南南協力政策の一環として、留学のための奨学金支給等に取り組み、毎年約3万人の留学生をアジア・アフリカ・中東等の国々から受け入れてきた。しかし、インドの高等教育の国際化に関しては、英語圏を中心とする先進諸国への送り出しが注目され、国内の国際化の実態は明らかにされてこなかった。インドの高等教育の国際化と質保証の現状と課題を、国際化を進める先駆的な事例の分析を通じて解明する本研究は、環インド洋地域の高等教育の国際化と同地域の国々の経済交流や政治関係の実態理解に役立つとともに、先進国を中心に展開する高等教育の国際化の議論に新たな知見を提供することが期待される。

研究成果の概要(英文)：India's New National Education Policy (2020) identifies the internationalization of higher education (IHE) as one of its major policies and confirms that the country aims for internationalization at home by developing curricula of international standards, and strengthening support for international students. Within the institution, some showed that financial, administrative, human resource, language, pedagogy and curriculum issues are barrier factors for Internationalization. However, some institutions showed proactive collaboration not only with universities in English-speaking developed countries but also with those in non-English-speaking/ the Global South countries. The study also found an example which forms an international platform where the South Asian region can achieve internationalization of education, not by "following and adapting to the West," but through dialogue and collaboration in the region as a whole or across regions.

研究分野：比較教育学

キーワード：高等教育の国際化 学生・教員の移動 教育の質保証 インド

1. 研究開始当初の背景

(1) 経済成長にともなう高等教育への需要の高まりを背景に、インドの高等教育システムは急速に拡大しており、その規模は今や中国、アメリカに次ぐ世界最大規模となっている。インドは中国に次ぐ世界第2位の留学生送り出し大国でもあり、2024年には、世界の留学生の35%が中国とインドからの留学生になると予測されている。インドの高等教育就学人口とインド人留学生数の増加が国際社会に与えるインパクトは、今後より一層大きくなるようになることが想定される。しかし、インドの高等教育システムの実態については、2000年代に入るまでほとんど明らかにされてこなかった。

(2) インドは、頭脳環流、文化外交、南南協力政策の一環として、留学のための奨学金支給や外国在住者のための特別入学枠の設置等に取り組み、毎年約3万人近くの留学生をアジア・アフリカ・中東等の国々から受け入れてきた。また高等教育の質の向上を図るべく、外国からの教員移動を促す制度構築にも取り組んできた。しかし、インドにおける高等教育の国際化については、英語圏を中心とする先進諸国への送り出しが注目され、国内の国際化の実態については、ほとんど注目されてこなかった。

(3) インドでは教育への需要の高まりと、「公平性」を重視する弱者層対象の積極的差別是正措置の導入によって、大学受験の競争が激化しており、国内の国立大学傘下の優良カレッジへの入学は極めて困難となっている。こうした中、経済力はありながら激戦を勝ち抜くことが難しい中間層のニーズに応えるように、インドでは私立の高等教育機関が1990年代以降、急増してきた。これらの私立大学は高等教育の国際化においても、一定の役割を期待されている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、インドの高等教育の国際化の中でも、「内なる国際化 (Internationalization at home)」に着目し、(1) インドにおける外国からの学生・教員の受け入れの動向把握、(2) 各高等教育機関における外国からの学生・教員の受け入れ状況、(3) インドの高等教育（の国際化）に対する学生による評価の分析を通じて、インドの高等教育の国際化と質保証の現状と課題を解明することにある。なお「国際化」については、「外国からの学生・教員の受け入れ」を中心的に扱うことを想定していたが、高等教育における内なる国際化と質保証の問題は、「プログラムの国際化」が大きく関わっているため、外国大学との教育連携や国際的プログラムの実態についても、本研究の調査対象とした。

3. 研究の方法

(1) インドの高等教育の国際化と質保証に関する政策、統計データ、関連文献を収集し、分析を進めた。またアメリカの比較国際教育学会やインドの大学が主催するシンポジウム等に参加し、インドの高等教育の国際化に関する最新の動向や関連文献等について参加者と情報交換を行った。

(2) 国際化に積極的な大学（政府系大学、私立大学）の取り組み（外国からの学生・教員の受け入れや質保証への対応状況、外国大学との連携プログラムの概要）や課題について、ケーススタディーを行った。二次資料では明らかにできなかった点については、専門家や各大学の国際化事業担当者にオンライン/対面でのインタビュー調査を行い詳細を確認した。平成28年度は、マハーラーシュトラ州の私立大学、州立大学を訪問し、各大学の国際化事業担当者にインタビューを実施した（2016年8月5日～8月19日）。

(3) 学生などへの調査

新型コロナウイルスの感染拡大により現地調査が困難となったため、留学生に関する情報（留学生の出身国、インドで学ぶ動機、調査対象校の教育の国際化・質保証の取り組みに対する評価等）は、Symbiosis大学（国際化に積極的な私立大学のひとつ）が同大学への留学生に行ったインタビュー記録をまとめた“New Faces and New Friends” (Mujumdar, S. B. and Yeravdekar, V. 2014)や先行文献を手掛かりに整理した。また少ない事例ではあるが、外国人教員及び調査対象校の学術交流協定校の国際化事業担当者に対して、対面・オンラインで調査を行った。

4. 研究成果

(1) 国際化政策

インドの新国家教育政策（2020年）の分析を行い、高等教育の国際化がインドの教育政策の主要な政策の一つに位置付けられていることを確認した。新国家教育政策では、インドの

卓越大学 (Institutes of Eminence) の海外キャンパス設置の推進に加えて、インド国内での外国大学 (世界大学ランキングで上位 100 位以内に位置づく大学) の活動展開を認める法的枠組みの策定、外国大学での取得単位の認定、国際水準のカリキュラム整備や留学生への支援強化等による「内なる国際化 (internationalization at home)」に取り組む方針が示されていることを確認した (GoI, MHRD 2020)。

またインドでは学位授与権が国内の大学にのみ認められていたが、2022 年 5 月に大学補助金委員会が発表した「インドと外国の高等教育機関間の学術協力によるツイニング、ジョイントディグリー、デュアルディグリープログラムの提供に関する規則」によって、インドの大学と外国大学の双方が学位を授与する「デュアルディグリー」プログラムの提供が認められるようになった。

(2) 質保証について

教育のグローバル化が進み、世界中の高等教育機関の間で競争と協力が進展する中、国際的な大学ランキングは、各国の高等教育機関が「世界水準」の地位を獲得・維持する上で重要な指標となっている。教育の「国際化」においても、世界大学ランキングは、世界水準の質保証の一指標として重要な役割を果たしており、インドにおいては、QS 世界大学ランキングで上位に入る国内大学と外国大学に限定して、双方による学位授与 (デュアルディグリー) プログラムの提供を認めている。

(3) 留学生の受け入れ

インドの留学生の受入人数は、2000-01 年度時点で 10,152 名であったが、2010-11 年度には 32,974 人、2020-21 年度には 43,796 人になり増加傾向にある。留学生の出身国上位 10 カ国は、2020-21 年度時点で、ネパール (28.25%)、アフガニスタン (8.4%)、バングラデシュ (5.7%)、アメリカ (5.1%)、UAE (4.8%)、ブータン (3.8%)、スーダン (3.3%)、ナイジェリア (2.9%)、タンザニア (2.7%)、イエメン (2.3%)、(All India Survey on Higher Education 2020-21) となっている。このうちアメリカ、UAE については、インド系ディアスポラの学生であると考えられる。

課程別でみると、学部課程の在籍比率が最も高く (75.9%)、大学院課程 (16.2%)、その他 (7.9%) がこれに続く。また専攻分野では、技術分野が最も多く (38.5%)、理学 (11.8%)、経営学 (11.4%)、商学 (8.9%)、工学 (8.7%) と専門系の学部が続く。男女比については、男子学生が全体の約 3 分の 2 を占めるのに対して、女子学生は全体の 3 分の 1 に留まる。インドの治安や送り出し国側のジェンダー観等が影響していると考えられる。

(4) 教員の受け入れ

総じて、インドの高等教育機関における外国人教員の雇用や長期滞在は極めて限定的である。しかし、2015 年にインド人的資源開発省 (現在の教育省) が開始したアカデミックなネットワークのためのグローバルイニシアチブ (GIAN) は、外国大学の優れた教員をインド国内の高等教育機関に短期間招聘し、最先端の学問分野の知識や教授法を共有することで、インドの学術資源の増強と教育の質向上を加速させることを狙いとする画期的なプログラムである。広義の効果として、国際的な共同研究、大学間交流、インド国内の留学生の増加、外国大学の教員のインド理解の促進が期待されている。2023 年現在までにインドの 203 大学で 2,163 のコースが提供されており、人文学・リベラルアーツ、社会科学等の文系分野の教員の受け入れも進められている。アメリカ (825 件)、イギリス (184 件)、オーストラリア (127 件)、カナダ (117 件) などの英語圏の先進国の大学に所属する教員が多いものの、ドイツ (114 件)、フランス (70 件)、イタリア (69 件)、日本 (58 件)、シンガポール (51 件)、ネザールランド (24 件)、南アフリカ (22 件)、韓国 (19 件)、マレーシア (10 件) などの教員も参加している (<https://gian.iitkgp.ac.in/>)。

(5) 高等教育機関の組織的取り組み

インドでは先進諸国の大学と研究協力を展開してきた歴史がある一方、国内の高等教育機関は質の面で多くの課題を抱えており、このことが教育の国際化の障壁となってきた側面もある。先行研究では、インドの高等教育の国際化の様々な障壁を指摘するものもある一方で (Quamar, F. and Bhalla, V. 2017)、外国大学との学術交流協定の締結、国際化を担う部署の設置などの進展の実態も確認されている (Khare 2021 ほか)。この点を踏まえて、本研究では、国際化に積極的な政府系および私立の高等教育機関 (国際的な大学ランキングで

上位の機関、外国からの学生の受入れ数が多い機関、外国の高等教育機関との教育連携プログラム数が多い機関)に注目し、その組織的取り組みに関するケーススタディーを行った。今日インドで取り組まれている高等教育の国際化の先駆的実践や課題は、その他の高等教育機関の教育の国際化及び質保証の実践において参考になると考えられる。

分析の結果、全体として、英語圏の先進国の大学（イギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリア等）との教育連携が多くみられる一方、ヨーロッパの非英語圏の国々やアジア・アフリカ・中東地域の大学との連携の実態も確認された。学術交流協定校の中には、インドの大学との提携を大学の国際化戦略に位置付け、インド側の大学と双方でセンターを設置する大学も認められた。

政府系大学（とりわけ州立大学）においては、財政的制約、言語の問題（大学での使用言語＝各州の公用語＞英語）、大学の管理運営能力（附属カレッジの増加による大学側の負担増加等）、国際的・学際的なカリキュラムの不足等が相まって、国際化への対応が困難な傾向にあることを確認した。一方、本研究で分析対象とした私立大学は、授業料等によって財源を確保し、外国大学との教育連携（デュアルディグリープログラム、ツィニングプログラム、サマープログラム、交換留学プログラム等）、外国大学の学位取得教員の雇用等によって、高等教育の国際化とその質保証に取り組んでいることが明らかとなった。

私立大学の中には、インド大学協会との共催で、国内外の政府・大学・研究機関等の関係者を招聘し、「高等教育の国際化」に関わる国際シンポジウムを定期開催している大学もある。このシンポジウムは、南アジア地域が「西側諸国への追従・適応」を前提とするのではなく、地域一体あるいは地域を越えて連携していくための国際化のあり方を検討するプラットフォームとなっている。そこでは、「カリキュラムの脱植民地化」等をテーマとするグローバルサウス諸国に関わる議論や、南アジア諸国を含む世界各国の大学間の国際化対応に関する情報共有がなされている（本成果については、アメリカの比較教育学会 2023 年度年次大会のパネル “Internationalization and higher education: adopting global perspectives” にて発表した（2023 年 3 月）。このほかにも、私立大学は、インド政府から「インド理解のための教育プログラム」モデルとして認知されている “Study India Program”（インドの社会文化の理解を促す経験学習を取り入れた外国人学生向けの短期研修）の開発・普及に取り組むなど、インドの高等教育の国際化の促進に貢献していることを確認した。

（6）インドの高等教育（の国際化）に対する学生の評価

本研究では、学位取得目的でインドに留学する外国人留学生のインド留学の動機や評価に関する見解を先行研究の分析を踏まえて整理した。その結果、留学生のインド留学の動機は多様であり、「先進国と比較して低コストで質の高い英語での教育を受けられる」

（Yeravdekar & Tiwari 2014）という点以外に、「家族内にインドでのビジネス・教育経験者がいる」（韓国等）、「インド政府からの奨学金支給がある」（アフリカ地域）等の点が確認された（Mujumdar, S. B. and Yeravdekar, V. 2014）。

留学体験に対する評価は、留学生自身の留学前からのインド社会に関する理解度や留学中の適応度によって差が認められた。親の仕事の関係でインドでの滞在経験やインドに関する予備知識があり、とりわけ、現地の言語を修得した留学生や、インド文化への関心と理解がある留学生は、総じてインドでの大学経験を有意義なものと評価していた。一方、インド留学中に感じた課題認識として、「教務関係の諸手続きの煩雑さや対応の遅さ」など大学行政の官僚的体質や、「教育内容、教授言語、教授法の面での問題」、「留学生支援（オリエンテーション等）の不足」「インド人学生との交流を促す教育プログラムの不足」「地域コミュニティやインド人学生からの差別的態度・発言」などが認められた（Belousova 2018, Mujumdar, S. B. and Yeravdekar, V. 2014 ほか）。

なお、国際研修という形でのインドでの短期留学については、欧米諸国、アジア（東アジア・東南アジア）諸国からの留学生の参加が認められた。短期の国際研修の目的としては、インドの文化的多様性に対する理解、IT、経営、東洋医学、映像制作などのインドの強みとなる専門分野の理解促進などが確認された。一方、インドから外国の大学等への国際研修は、学位取得のために長期に外国大学に留学することが困難なインド人学生が、外国や異文化に対するエクスポージャーを得る機会となっており、「就職に有利である」という理由で評価されていること、ただし、経済的理由により、参加者は経済的に余裕のある層に限定されることを確認した。

以上を踏まえて、インドの高等教育の国際化の進展は、全体としては緩慢であるものの積極的な高等教育機関によって着実に進められていること、またそれらの機関では、植民地時代の遺産である「英語」を活用して、先進国の英語圏のみならず、非英語圏やグローバルサウス諸国とも、教育連携のパートナーとして、高等教育の国際化に取り組んでいることを確認した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 小原優貴	4. 巻 129
2. 論文標題 インドにおける教育のデジタル化とオンライン学習の展開	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学出版	6. 最初と最後の頁 17-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ohba, A., Ohara, Y. and Okitsu, T.	4. 巻 12
2. 論文標題 A critical review of the literature on Low-Fee Private Schools: Whose reality counts?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アフリカ教育研究	6. 最初と最後の頁 63-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50919/africaeducation.12.0_63	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小原優貴	4. 巻 205
2. 論文標題 アジアの高等教育事情IIーダイナミックアジアIIー 『知の超大国』を目指すインドの高等教育戦略	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 リクルート・カレッジマネジメント	6. 最初と最後の頁 55,58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 小原優貴・門松愛
2. 発表標題 南アジアにおける保育の質向上の動向 インドとバングラデシュの事例から
3. 学会等名 日本子ども社会学会第27回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小原優貴
2. 発表標題 誰が教育するか 質をともなう教育普及の実現に向けて
3. 学会等名 国際開発学会第22回春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小原優貴・水島侑香
2. 発表標題 国際学会誌にみる南アジアの教育研究の動向分析－“Compare”と“International Journal of Educational Development”から－
3. 学会等名 南アジア地域研究東京大学拠点（TINDAS）2020年度第8回研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ohara, Y. and Choudhury, P.
2. 発表標題 Internationalization of higher education (IHE) at home in India: proactive policy shift, institutional efforts and emerging concerns
3. 学会等名 Comparative and International Education Society (CIES 2023) (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 押川文子・小原優貴・茶谷智之・安念真衣子・野沢恵美子ほか	4. 発行年 2022年
2. 出版社 玉川大学出版部	5. 総ページ数 263
3. 書名 『教育からみる南アジア社会－交錯する機会と苦悩』	

1. 著者名 小原優貴編・大塚豊監修	4. 発行年 2021年
2. 出版社 一藝社	5. 総ページ数 134
3. 書名 アジア教育情報シリーズ-南・中央・西アジア編(第1章「激動の時代の多文化国家の分断と調和」担当)	

1. 著者名 佐藤隆広・上野正樹(編) 著者:小原優貴ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 白桃書房	5. 総ページ数 420
3. 書名 インド経済大全(「36. 教育」担当)	

1. 著者名 荻巣 崇世、橋本 憲幸、川口 純、小原優貴ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 256
3. 書名 国際教育開発への挑戦(第1章「トランスナショナルな途上国の教育起業家支持ネットワーク」担当)	

1. 著者名 児玉善仁・赤羽良一・岡山茂・川島啓二・木戸裕・斉藤泰雄・館昭・立川明(編) 著者:小原優貴ほか多数	4. 発行年 2018年
2. 出版社 平凡社	5. 総ページ数 952
3. 書名 大学事典(アリーガル・ムスリム大学、デリー大学、インド工科大学、マドラス大学、カルカッタ大学、ムンバイー大学、ネパール・トリブバン大学を担当)	

1. 著者名 澤村信英・小川未空・坂上勝基・小原優貴ほか	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 408
3. 書名 SDGs時代にみる教育の普遍化と格差（第14章担当）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
インド	Jawaharlal Nehru University			